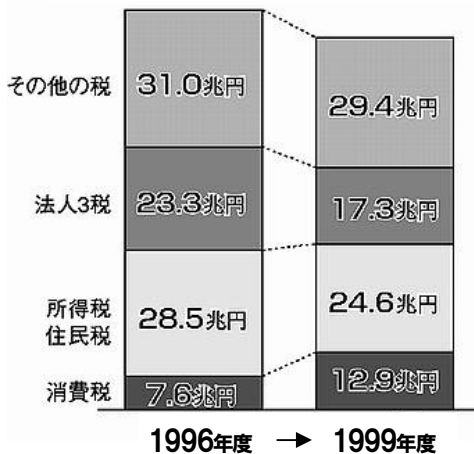


消費税増税・社会保障改悪 NO の声、オール与党が阻む

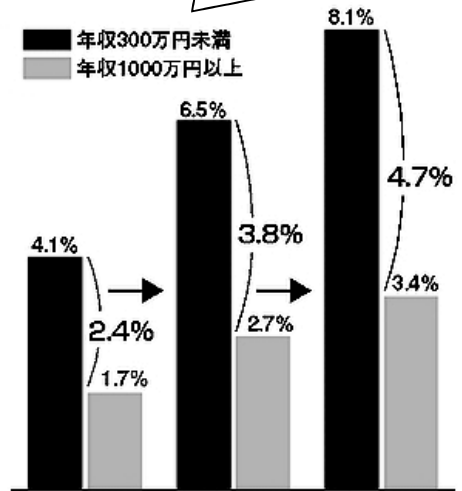
政府が来年4月から消費税率を8%に引き上げようとしているも、市民団体（消費税廃止乙訓各界連絡会）から「消費税増税中止を求める意見書の提出を求める請願」が議会に出されましたが、平成3会派（保守系）・民主・公明の反対で不採択となりました。

党議員団は、「安倍政権による消費税増税と年金・介護保険などの社会保障改悪は認められない」と、「社会保障と税の一体改革」の中止を求める意見書を提案しました。しかし、公明党が「社会保障の財源に必要なだ」、ほうれんそうの会が「消費税は必要」と反対討論を行い、平成3会派と民主党は一言も意見を言わずに反対。意見書は否決となりました。



所得が低いほど重い負担

収入のうち消費税に消える割合は、所得が低い方が重く、年収300万円未満の家庭は1千万円以上の家庭の2倍以上の負担割合となっています。

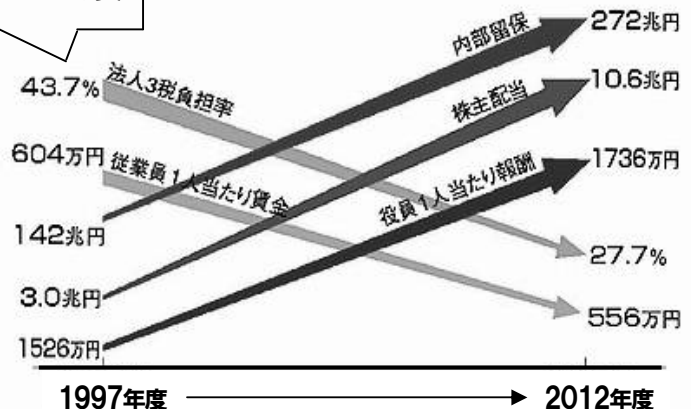


消費税増やすと税収減?!

消費税が3%だった96年の税収と比べて、5%に増税した99年の税収の方が減っています。消費税による景気後退や、法人税減税が原因です。

法人税減税は景気回復につながらない

安倍首相は消費税増税にともなう景気対策として法人税減税を掲げますが、法人税が下がっても賃金ではなく内部留保などに回すことは過去の実例（右）からも意向調査（下）からも明らかです。



ロイター企業調査

「法人税が減税された場合、その分をどこに振り向けますか？」

- ▼内部留保 30.0%
- ▼設備投資 21.0%
- ▼賃金 5.0%
- ▼雇用人員増強 4.5%

※9月30日～10月11日、270社回答

（出所）財務省「法人企業統計」データから、資本金10億円以上の大企業（金融・保険業を除く）、「法人3税負担率」は法人3税負担額が事業収益に占める割合

ストップ!! 秘密保護法案&日本版NSC

安倍政権は、「秘密保護法案」と、「国家安全保障会議(日本版NSC)設置法案」の成立を急いでいます。

秘密保護法案は「国家の安全のために」という口実で、一般市民も「秘密を知ろうとした」「秘密を洩らそうとした」として処罰されます。

どの情報が秘密か国民には知らされないのに、なぜ逮捕されたのかわからぬまま裁判にかけられかねない…戦前の治安維持法のような危険な法案です。

日本版NSCは、外交・軍事の基本政策を首相・官房長官・外相・防衛相の4人だけで話し合い、首相に国家のあらゆる情報を集約・統制し、トップダウンで決めてしまおうという、現代版「大本営」、戦争司令部をつくるものです。

国民の目・耳・口をふさぎ、マスコミの手足をしばって、戦争する国に変える…とんでもない安倍政権の暴走、憲法違反です。日本共産党は断固反対し、武力によらない安全保障を追求します。

約42万件の情報がさらに闇の中。住民の安全にかかわる米軍基地や原発事故に関する情報も。



国の行政機関が保有する特別管理秘密の内訳

〈機関名〉	〈文書数〉
内閣官房	31万8886件
防衛省	4万1527件※
外務省	1万8504件※
公安調査庁	1万2295件
警察庁	1万2032件
海上保安庁	7516件
国土交通省	602件
原子力規制委員会	504件
経済産業省	370件
総務省	352件
財務省	140件
厚生労働省	136件
金融庁	49件
内閣府	14件
宮内庁	3件
文部科学省	1件

※外務、防衛の両省は「特別管理秘密」での管理ではなく、外務省は「外交機密文書」などの3分類で管理し、防衛省は「防衛秘密」で管理しています。

あなたのご要望をお寄せください

毎年、党議員団は、次年度の市の予算編成時期にあわせて、予算要求をおこなっています。市民のみなさんからのご要望をお気軽にお寄せください。

よろしければおきかせください。

お名前

ご住所

お電話

暮らしの相談ごと、あなたのご意見をお寄せください。

党議員団(直通) 電話955-9551 FAX955-9741

e-mail jcpnagaokakyo@gmail.com

日本共産党長岡京市会議員団

検索